

大きな外部不経済をもたらしている。また、各主体の内部においても、対立が発生している。

商業と結びつき里弄住宅を再利用することは、新たな歴史空間を保全する手段である。都市景観、周辺の商業地・住宅地を高級化する上では、人の流れを提供し、歴史的・文化的な雰囲気を含んで、求められている外部経済性である。しかし、里弄住宅の再利用は、確かに住民生活に外部不経済性を齎している。田子坊は、まだ模索段階にあるが、住民生活への考慮が不可欠だと考えている。将来の持続発展のために、こういう実情に応じた柔軟な対応策が期待されている。

(主指導教員：水野 勲)

韓国社会における客観的指標の意味 —英語試験成績の地域別公開を事例に—

野崎 美智子

本研究は、韓国社会において客観的指標がどのように活用されているのかについて明らかにすることを目的とする。その際、私教育および試験を重視する文化や序列化を図る文化と、昨今の英語教育への関心の高まりとの関連性に注目し、さらに英語試験成績を地域別公開する事例を通して、韓国社会における客観的指標の意味を探ろうとする。

これにあたり、以下四つの事象に注目する。一点目は、ソウル都心部の中央業務地区 (CBD) に大規模語学学院が存在することである。授業は大規模教室で行われ、さながら日本の大手受験予備校授業のようである。都心の中心部に大規模語学学院が位置している景観と、その中で行われる授業の内容は、日本ではみられないことである。二点目は、TOEIC受験者の多さである。受験者は年々増加しており、2009年には1年間の試験受験者が200万人に迫る勢いであった。これは日本の総受験者数を超えている。三点目は、TOEIC受験者の増加に就職の採用条件が関わっていることである。韓国では採用時にTOEIC試験を参考・活用している企業が多く、TOEIC点数の最低ラインを明示してい

る企業もある。TOEICは就職において必須となっている資格であり、決して低いとはいえない成績を求められる。受験者の半分以上が学生であることから、労働市場に進入する際にTOEICが重要であるといえる。四点目は、就職の際に重要視されるTOEICの点数が地域別に公開されていることである。国内の行政道・広域市・特別市ごとの差異とソウル市内の区ごとの差異について各地域の平均点が地図化され、誰でもアクセス可能なニュースレターに掲載されている。地域によって点数の差は大きく、格差が一目瞭然の形で示されている。TOEICの点数によって、地域の序列化が社会的に公認されているといえる。以上の四点は、韓国における英語に対する関心の高さが目に見える現象として具体化しており、注目に値する。

本論文の内容は以下の通りである。まず、第2章において教育全般について概観した。私教育問題に影響を受けている教育制度の変遷を述べることで、私教育に対する関心の高さの表れと私教育費の拡大を防ごうとする政策との密接な関係性を明らかにした。また、私教育により目指しているところが大学入試であり、その制度や内容と共に厳しい競争が存在していることを述べ、点数という絶対的な基準の下でランク付けがなされ、点数を取るという意味での試験を重視しているところ、それを私教育によって実現しようとするところに韓国の受験戦争の特殊性や教育に対する関心のありようを見出した。第3章では、韓国国内で近年関心が高まっている英語教育について、私教育への比重が大きく、試験を重視するという教育全般においてみられる構造が同様にみられることを示した。具体的にはTOEICの活用であり、日本との比較を通して実態を明らかにした。第4章では、TOEIC試験の活用が活発化している状況について労働市場との関係から述べ、その対応としての学習方法の韓国的ともいえる特徴を示した。また、通貨危機というグローバルな政治・経済的条件が英語学習に与えた影響を述べ、これを境にTOEIC試験の点数をめぐる競争が激化したことを示し、グローバルな社会的背景と試験重視という韓国社会がもつローカルな文化的背景が相まって、TOEIC

試験の韓国における重要性を論じた。第5章では英語試験成績の地域別公開を事例に、韓国社会において客観的指標を使ってランク付けを行うことの意味を論じた。韓国では日常的に序列化が行われることを示した上で、試験成績という客観的指標によって地域を序列化する事例をみた。TOEICの点数はその活用の広がりとともに一般性および信頼性を高め、重要な客観的指標となり、個人個人の成績をある基準でまとめて比較する際に、序列が明確化しつつ明快な素材として行政単位が選ばれ、効果的に「ハン」を喚起することに、この指標の意味を見出した。(主指導教員：水野 勲)

外国籍児童生徒の教育支援における学校と「地域」の連携に関する研究 —静岡県浜松市の取り組みを事例に—

森口 文

1990年の出入国管理及び難民認定法の改正により、南米の日系人が外国人労働者として日本国内に急増した。それから約20年が経ち、彼らは在住の目的を一時的滞在の「デカセギ」から、永住を前提とした「長期的な労働」へと変化させ、母国から家族を呼び寄せ定住化したり、日本で家庭を持つことも増えてきた。これに伴い、彼らの子弟である外国籍児童生徒も増加し、生活保障の一環としての教育にも影響を及ぼしてきた。教育現場では、このような急激な社会変化に基づく外国籍児童生徒の増加に対し、法整備はおろか教育方針・方法などの準備や下地がないまま受け入れたことで、様々な課題が生じている。昨今、この課題を解決する手立てとして、学校と連携した「地域」の支援の必要性が注目されている。

しかし、早くからその取り組みが期待されていた一般教育の分野でさえ、学校本来の教育活動での連携が行われている例はまだ少ない。その理由として、通学区をベースとした「地域」を想定して連携論が進められていることが、実態把握なしに理想論的に「地域」を捉えており、実践における妨げの理由の一つである

ことが指摘できる。したがって、本研究では、静岡県浜松市の外国籍児童の教育の取り組みを対象とし、その実態を明らかにすることを通じて、外国籍児童生徒の教育支援に従来の通学区をベースとした「地域」を想定した学校と「地域」の連携論を用いることの妥当性について検討することを目的とした。また、既存の研究が見出した実践の成否を左右する要因に拠りながら、学校と「地域」がパートナーシップを結ぶ際の成否の要因について考察した。

調査の結果、浜松市における外国籍児童生徒の教育支援では、今や「地域」が学校教育に代替する役割を担っていることがわかった。ただし、この場合の「地域」とは、学校と連携体制を取っているNPOやボランティア団体等のアクターのことである。学校現場が外国籍児童生徒の増加に伴い、従来より具体化したニーズを訴えるようになった今、日本語教育に関する資格や経験が求められ、子どもの日本語レベルや来日歴に応じた指導ができる即戦力が必要となってきた。従来の連携論での、通学区内のような学校の近隣に居住する「地域」の人々に、支援のための実質的なスキルを持つ者がいなければ、より広い「地域」での人材の募集が必要である。さらに、浜松市は他の外国人集住都市とは異なり、外国籍住民が分散型居住をし、また2005年に政令都市になり市域が広域化したことにより、外国籍児童生徒が市内各地に広く分散している。加えて、サプライ側の「地域」も、これまでの学校と「地域」の連携論のような「地域」中心の活動だと活動が小規模になり、浜松市教育委員会が実施する入札制度の条件に適さず、浜松市全体に分散する教育ニーズを満たすことができないという現実と直面することとなった。以上の理由より、これまでの学校と「地域」の連携論のように学校を中心とした狭い地理的範囲という小さいスケールにこだわると、本来の目的である教育保障がなされず、学校側のニーズが満たされない。また、「地域」側も自分たちの持つ外国籍児童生徒を支援するという目的の達成ができないのである。したがって、浜松市では従来の学校と「地域」の連携論で考えられていた学区という空間スケールよりも各々